

2019年3月4日

各位

会社名 株式会社ナガワ
代表者名 代表取締役社長 高橋 修
(コード：9663、東証第一部)
問合せ先 常務取締役管理本部長 新村 亮
(TEL. 03-5288-8666)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2019年3月4日開催の取締役会において、以下の通り株式会社テクノ菱和（以下、テクノ菱和）、株式会社グリーンクロス（以下、グリーンクロス）、東亜建設工業株式会社（以下、東亜建設工業）及び株式会社駒井ハルテック（以下、駒井ハルテック）を処分先とする第三者割当による自己株式の処分（以下、本自己株式処分）を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

(1) 払 込 期 日	2019年3月25日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 115,200株
(3) 処 分 価 額	1株につき5,680円
(4) 調 達 資 金 の 額	654,336,000円
(5) 処 分 予 定 先	株式会社テクノ菱和 48,400株 株式会社グリーンクロス 17,600株 東亜建設工業株式会社 17,600株 株式会社駒井ハルテック 31,600株
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

2. 処分の目的及び理由

当社グループは、鉄骨を主構造とするユニットハウス、プレハブ・システム建築の製造・販売及び請負工事業をコア事業として営んでおります。

現在、当社は、コア事業の拡大と事業効率の向上によって、ナガワグループ事業全体の発展を図るとともに、全国すべての地域において貢献できる企業としての確固たる事業基盤を構築するために、取引先との協力関係の更なる強化を進めております。

この度、当社は、上記のコア事業の強化、取引先との協業の更なる発展及び安定的な事業基盤構築のための施策を当社の様々な取引先と検討した結果、テクノ菱和、グリーンクロス、東亜建設工業及び駒井ハルテックの4社（以下、処分予定先4社）との間におきまして、上記目的の達成のための関係構築及び関係強化並びに株式相互保有方針について協議を行い、相互に、テクノ菱和とは約2億7千5百万円、グリーンクロスとは約1億円、東亜建設工業とは約1億円、駒井ハルテックとは約1億8千万円の株式を取得することといたしました。株式相互保有にあたり、当社は先にテクノ菱和株式、東亜建設工業株式を市場買付の方法により取得しています。

また、処分予定先4社に対しては協議の結果、当社が処分する自己株式を第三者割当の方法により取得させることが、当社及び処分予定先4社の中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、本自己株式処分を行うことを決議しました。

当社はこれまで、株主還元や機動的な資本政策を実現させる観点から自己株式の保有を行ってまいりましたが、

2018年1月より当社が保有する自己株式の有効活用を進めて参りました。2018年12月末時点におきまして、発行済株式総数16,357,214株の6.61%に相当する自己株式1,082,013株を保有する状況となっております。当社が保有する自己株式を有効活用するにあたり色々な方法を検討する中、この度も、取引先との株式相互保有を行い、取引先との関係構築及び関係強化を進める事が上記目的の達成に繋がるという観点から、第三者割当による自己株式処分が合理的と判断いたしました。

本自己株式処分の処分予定先であるテクノ菱和は、産業用空調、冷暖房、給排水・衛生設備等の設計・施工管理を主要事業とする設備工事会社であります。当社の従前からの取引先であり、当社のユニットハウス事業での取引を行っておりますが、今後更なるユニットハウス事業の取引拡大と、当社のプレハブ・システム建築事業での取引へも拡大させる上で、更なる取引関係の強化と資本関係の強化が重要であると判断いたしました。

本自己株式処分の処分予定先であるグリーンクロスは、安全機材用品の販売およびレンタルを主力事業とする卸売会社であります。当社の従前からの取引先であり、当社のユニットハウス事業での取引を行っておりますが、今後ユニットハウス事業だけではなく、当社のプレハブ・システム建築事業での取引へも拡大させる上で、更なる取引関係の強化と資本関係の強化が重要であると判断いたしました。

本自己株式処分の処分予定先である東亜建設工業は、海上土木、陸上土木、建築工事の請負、土地の造成・販売、開発、建設コンサルタントを主要事業とする総合建設会社であります。当社の従前からの取引先であり、当社のユニットハウス事業での取引を行っておりますが、今後ユニットハウス事業だけではなく、当社のプレハブ・システム建築事業での取引へも拡大させる上で、更なる取引関係の強化と資本関係の強化が重要であると判断いたしました。

本自己株式処分の処分予定先である駒井ハルテックは、橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設・補修を主な事業とする金属製品製造会社であります。当社の製品の品質向上に向け取引先を探中、幅広く情報を集めていたところ従前の取引先より紹介を受け、駒井ハルテックで製造している鉄骨製品の取引を行うことで、更なる安全性と品質の向上を図ることが可能であり、当社のコア事業の強化へ向け、取引関係の構築と資本関係の構築が重要であると判断いたしました。

処分先選定の理由及び処分時期につきましては、上記の通り当社が取引先各社等との幅広い協議を続けた結果、この度、関係強化についての方針が共有できた4社との中長期的な企業価値向上に資する協議と関係構築が必要であり、適切なタイミングで協議を開始するにあたり相応しい時期であると考えております。

本自己株式処分にあたっては、当社が保有する自己株式のうち115,200株（発行済株式総数の0.70%、約6億5千4百万円）を第三者割当の方法により処分いたします。内訳はテクノ菱和に対し48,400株（発行済株式総数の0.30%、約2億7千5百万円）、グリーンクロスに対し17,600株（発行済株式総数の0.11%、約1億円）、東亜建設工業に対し17,600株（発行済株式総数の0.11%、約1億円）、駒井ハルテックに対し31,600株（発行済株式総数の0.19%、約1億7千9百万円）を処分いたします。

また、当社は、本自己株式処分に先立ち、市場買付の方法により、2019年3月1日現在でテクノ菱和株式を300,000株（発行済株式総数の1.31%、約2億7千5百万円）、東亜建設工業株式を61,300株（発行済株式総数の0.27%、約1億円）取得しています。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	654,336,000円
②	処分諸費用の概算額	4,000,000円
③	差引手取概算額	650,336,000円

- (注) 1. 処分諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 処分諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、有価証券届出書等の書類作成費用です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
株式会社テクノ菱和株式、株式会社グリーンクロス株式、東亜建設工業株式会社株式及び株式会社駒井ハルテック株式を取得した対価の支払により減少した運転資金の補てんに充当	650	2019年3月

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 処分の目的及び理由」でご説明の通り、当社は処分予定先4社との取引関係構築、取引関係強化を推進していくにあたり、双方の安定した信頼関係を構築するために、両社がお互いの株式を保有することが必要であると考えており、処分予定先との合意が形成できております。また当社といたしましては、本件後の関係強化により、相互の企業価値の向上に資する建設的な協議がより一層深まるものと考えており、本自己株式処分により調達する資金の具体的な使途については、株式相互保有にあたり処分予定先4社の株式を取得した対価の支払により減少した運転資金の補てんに充当することであり合理性があると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

上記処分価額については、2019年3月4日開催の取締役会決議日の直前営業日である2019年3月1日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値である5,680円といたしました。

本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日の終値を基準としたのは、取締役会決議日直近の市場株価であり算定根拠として客観性が高く、かつ合理的であると判断し、処分予定先と協議の上決定したものです。

上記理由により、当該処分価額は特に有利な処分価額には該当しないと判断いたしました。なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役3名全員（うち2名は社外監査役）からも、上記算定根拠による処分価額の決定は適正・妥当であり、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を得ております。

尚、処分価額5,680円は、本取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間（2019年2月4日から2019年3月1日）の終値平均値5,528円（単位未満四捨五入。終値平均につき以下同様）に対し2.75%のプレミアム、同3ヵ月間（2018年12月3日から2019年3月1日）の終値平均値5,579円に対し1.81%のプレミアム、同6ヵ月間（2018年9月3日から2019年3月1日）の終値平均値5,488円に対し3.50%のプレミアムとなります。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は、115,200株（議決権数1,152個）であり、これは2018年12月末時点の当社の発行済株式総数16,357,214株に対して0.70%（総議決権数152,644個に対して0.75%）の割合に相当します。また、2018年11月16日に払込みが完了しております自己株式処分（204,400株、議決権数2,044個）を考慮した場合、発行済株式総数16,357,214株に対して1.95%（総議決権数150,600個に対して2.12%）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。しかしながら、当社と処分予定先4社が資本関係を構築し、信頼関係を強固にすることで、関係強化が推進され、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(2018年3月31日現在。特記しているものを除く。)

①	名 称	株式会社テクノ菱和
②	所 在 地	東京都港区芝大門二丁目12番8号
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 黒田 英彦
④	事 業 内 容	産業設備関連事業、一般ビル設備関連事業、設備改善関連事業、アフターメンテナンス事業、冷熱機器販売事業等

⑤	資本金	2,746百万円		
⑥	設立年月日	1949年12月23日		
⑦	発行済株式総数 (2018年9月30日現在)	22,888,604株		
⑧	決算期	3月31日		
⑨	従業員数	786名(連結)		
⑩	主要取引先	国内の法人		
⑪	主要取引銀行	三菱UFJ銀行、みずほ銀行、名古屋銀行、京葉銀行		
⑫	大株主及び持株比率 (2018年9月30日現在)(注1)	テクノ菱和取引先持株会	9.44%	
		三菱重工サーマルシステムズ株式会社	6.22%	
		株式会社三菱UFJ銀行	4.94%	
		株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	4.94%	
		東京海上日動火災保険株式会社	3.96%	
		株式会社名古屋銀行	3.22%	
		明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	3.20%	
		株式会社京葉銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	3.16%	
		近重 次郎	2.93%	
		テクノ菱和従業員持株会	2.89%	
⑬	当事会社間の関係	(注2)		
	資本関係	当社が保有している株式の数	300,000株	
		処分予定先が保有している当社の株式の数	0株	
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	2019年3月期上期実績として、ハウス付帯工事代金558千円の売上げがあります。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑭	最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)			
	決算期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
	連結純資産	31,167	33,152	36,356
	連結総資産	52,491	55,851	59,068
	1株当たり連結純資産(円)	1,362.47	1,448.89	1,588.97
	連結売上高	58,032	62,234	60,654
	連結営業利益	3,440	4,421	3,242
	連結経常利益	3,669	4,508	3,425
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,265	3,100	2,306
	1株当たり連結当期純利益(円)	99.05	135.55	100.83
	1株当たり配当金(円)	17.00	20.00	22.00

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除きます。)の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。

(注) 2. 提出者と割当予定先との間の関係の欄は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である2019年3月1日現在におけるものであります。

(2018年4月30日現在。特記しているものを除く。)

①	名 称	株式会社グリーンクロス		
②	所 在 地	福岡県福岡市中央区小笹五丁目22番34号		
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 久保 孝二		
④	事 業 内 容	安全機材・保安用品の販売及びレンタル、土木・建設資材の販売及びレンタル、防火・防災及び安全に関する設備機器、事務用品機器、測量機器のレンタル、グラフィックサインの企画、製作及び販売、広告代理業等		
⑤	資 本 金	697 百万円		
⑥	設 立 年 月 日	1971 年 7 月 1 日		
⑦	発行済株式総数 (2018年10月31日 現在) (注1)	4,512,640 株		
⑧	決 算 期	4 月 30 日		
⑨	従 業 員 数	615 名 (連結)		
⑩	主 要 取 引 先	国内の法人		
⑪	主 要 取 引 銀 行	西日本シティ銀行、三菱UFJ銀行、福岡銀行		
⑫	大株主及び持株比率 (2018年10月31日 現在) (注2)	青山 悦子	10.19%	
		グリーンクロス社員持株会	9.66%	
		BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	6.42%	
		柴田 泰三	5.95%	
		東條 優	4.11%	
		井上 愛	4.11%	
		中野 淑	4.11%	
		株式会社西日本シティ銀行	2.97%	
		新海 秀治	2.58%	
		椛田 法義	2.32%	
⑬	当事会社間の関係 (注3)			
	資 本 関 係	当社が保有している株式の数	0 株	
		処分予定先が保有している当社の株式の数	700 株	
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	2019年3月期上期実績として、製品の購入・転貸代金4,282千円の仕入れと製品の販売・レンタル代金19,210千円の売上げがあります。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
⑭	最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円。特記しているものを除く。)			
	決算期	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期
	連 結 純 資 産	5,316	5,827	6,421
	連 結 総 資 産	10,151	10,837	11,436
	1株当たり連結純資産(円)	1,225.46	1,355.73	1,493.93
	連 結 売 上 高	11,410	13,398	14,653
	連 結 営 業 利 益	991	1,165	1,173
	連 結 経 常 利 益	1,021	1,175	1,185

親会社株主に帰属する 当期純利益	678	732	760
1株当たり連結当期純利益 (円)	156.57	170.26	176.94
1株当たり配当金(円)	45.00	46.00	47.00

(注) 1. 2018年9月11日開催の取締役会決議により、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は4,512,640株増加し、9,025,280株となっております。

(注) 2. 発行済株式(自己株式を除きます。)の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。

(注) 3. 提出者と割当予定先との間の関係の欄は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である2019年3月1日現在におけるものであります。

(2018年3月31日現在。特記しているものを除く。)

① 名 称	東亜建設工業株式会社		
② 所在地	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 秋山 優樹		
④ 事業内容	総合建設業(海上土木、陸上土木、建築工事の請負、土地の造成・販売、開発、建設コンサルタント)等		
⑤ 資本金	18,976百万円		
⑥ 設立年月日	1920年1月23日		
⑦ 発行済株式総数 (2018年9月30日 現在)	22,494,629株		
⑧ 決算期	3月31日		
⑨ 従業員数	1,705名(連結)		
⑩ 主要取引先	国内の法人		
⑪ 主要取引銀行	みずほ銀行、横浜銀行、三菱UFJ銀行、みずほ信託銀行		
⑫ 大株主及び持株比率 (2018年9月30日 現在)(注1)	太平洋セメント株式会社	5.03%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.73%	
	東亜建設工業鶴株会	3.69%	
	明治安田生命保険相互会社	3.63%	
	双葉不動産建設株式会社	2.83%	
	株式会社みずほ銀行	2.69%	
	BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES	2.66%	
	LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND(常任 代理人 香港上海銀行東京支店)		
	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シ ティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2.62%	
	東亜建設工業社員持株会	2.42%	
	JFEスチール株式会社	2.36%	
⑬ 当事会社間の関係	(注2)		
資本関係	当社が保有している株式の数	61,300株	
	処分予定先が保有している当社の株式の数	0株	
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	2019年3月期上期実績として、製品の販売・レンタル代金4,151千円の売上げがあります。		

関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。			
⑭	最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円。特記しているものを除く。）			
	決算期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
	連 結 純 資 産	71,143	64,958	67,747
	連 結 総 資 産	196,491	183,735	190,297
	1株当たり連結純資産(円) (注3)	3,381.65	3,082.45	3,214.86
	連 結 売 上 高	200,282	167,200	161,045
	連 結 営 業 利 益	11,789	6,196	2,879
	連 結 経 常 利 益	10,606	5,897	2,714
	親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	6,038	△7,438	1,750
	1株当たり連結当期純利益 又は当期純損失(△) (円)(注3)	288.88	△355.86	83.74
	1株当たり配当金(円) (注4)	4.00	—	20.00

(注) 1. 発行済株式（自己株式を除きます。）の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。

(注) 2. 提出者と割当予定先との間の関係の欄は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である2019年3月1日現在におけるものであります。

(注) 3. 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり連結純資産及び1株当たり連結当期純利益又は当期純損失につきましては、2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

(注) 4. 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2016年3月期の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の1株当たり配当金を記載しております。

(2018年3月31日現在。特記しているものを除く。)

①	名 称	株式会社駒井ハルテック
②	所 在 地	大阪府大阪市西区立売堀四丁目2番21号
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 進
④	事 業 内 容	橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設・補修、風力発電等による売電事業
⑤	資 本 金	6,619百万円
⑥	設 立 年 月 日	1943年4月30日
⑦	発行済株式総数 (2018年9月30日 現在)	4,972,709株
⑧	決 算 期	3月31日
⑨	従 業 員 数	552名(連結)
⑩	主 要 取 引 先	国内の法人
⑪	主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行、りそな銀行、三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行

⑫ 大株主及び持株比率 (2018年9月30日 現在)(注1)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.76%	
	株式会社三井住友銀行	4.60%	
	エムエム建材株式会社	4.11%	
	日本生命保険相互会社	3.65%	
	JFEスチール株式会社	3.64%	
	伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	3.48%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.11%	
	JFE商事鉄鋼建材株式会社	2.97%	
	株式会社りそな銀行	2.84%	
	新日鐵住金株式会社	2.30%	
⑬ 当事会社間の関係 (注2)			
資本関係	当社が保有している株式の数 処分予定先が保有している当社の株式の数	0株 0株	
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
連結純資産	26,783	28,062	29,063
連結総資産	53,753	56,068	58,496
1株当たり連結純資産(円) (注3)	5,479.02	5,743.02	6,168.53
連結売上高	36,739	36,468	36,310
連結営業利益	2,032	1,095	1,558
連結経常利益	1,910	1,138	1,632
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,156	1,012	1,350
1株当たり連結当期純利益 (円)(注3)	439.70	207.08	284.40
1株当たり配当金(円) (注4)	5.00	27.50	60.00

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除きます。)の総数に対する保有株式数の割合を記載しております。

(注) 2. 提出者と割当予定先との間の関係の欄は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である2019年3月1日現在におけるものであります。

(注) 3. 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり連結純資産及び1株当たり連結当期純利益につきましては、2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

(注) 4. 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2016年3月期の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の1株当たり配当金を記載しており、2017年3月期の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の1株当たり中間配当2.5円と当該株式併合後の期末配当25円の合計であります。

※ 処分子定先であるテクノ菱和は、東京証券取引所市場第二部に上場しており、同社が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日 2018 年 12 月 19 日）に記載された「I V 内部統制システム等に関する事項 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力に対する基本方針を「企業倫理行動方針」に明文化するとともに、「反社会的勢力対応規程」を整備し、全役職員に研修などを通じて遵守の徹底を図っており、コンプライアンス・マニュアルにおいて反社会的勢力に対する心構えや行動原則等を示し、これらの勢力との関係遮断を全役職員に周知徹底しており、反社会的勢力からの不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、特殊暴力防止対策連合会、弁護士等の外部専門機関と緊密に連携して情報の収集に努め、必要に応じて連携して対応することとしている旨を表明しており、同社及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

処分子定先であるグリーンクロスは、福岡証券取引所に上場しており、同社が証券会員制法人福岡証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日 2018 年 8 月 17 日）に記載された「I V 内部統制システム等に関する事項 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、企業倫理規程において、市民社会の秩序に脅威を与える団体や個人に対して、毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断することを基本方針として明確化し、企業防衛対策協議会に加入し、反社会的勢力に関する情報の収集等を行うとともに、警察当局や顧問弁護士等外部の専門機関の連携し、速やかに対処できる体制を構築している旨を表明しております。以上より、当社は同社、同社の役員及び主要株主が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

処分子定先である東亜建設工業は、東京証券取引所市場第一部及び札幌証券取引所に上場しており、同社が株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日 2018 年 11 月 12 日）に記載された「I V 内部統制システム等に関する事項 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、グループ各社も含め、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を一切遮断するため、不当要求等については、毅然かつ組織的に対応することにしており、「東亜建設工業グループ企業行動規範」に、「反社会的勢力との関係の遮断」を定め、CSR活動を推進していく上での指針のひとつとして示しており、全社員が反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨むことを明確にし、取引先との契約においては、「反社会的勢力排除に関する確約書」を義務付けており、全社を挙げて反社会的勢力排除に向けての取組みを強化している旨を表明しており、同社及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

処分子定先である駒井ハルテックは、東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日 2018 年 12 月 25 日）に記載された「I V 内部統制システム等に関する事項 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力の排除に向けては、「行動規範」において、反社会的勢力との関係排除について、「毅然とした態度で臨み、一切の関係を排除する」旨を定めており、これを遵守するとともに、対応統括部署を定め、警察・弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築の上、情報収集に努めて、有事の際には、速やかにかつ組織的に対処する体制を整備している旨を表明しており、同社及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

上記「2. 処分の目的及び理由」に記載の通り、本自己株式処分によって、取引先との関係構築及び関係強化を目的として、下記の通り今回の自己株式の処分予定先を選定いたしました。

会社名	理由
株式会社テクノ菱和	当社の従前からの取引先であり、今後更なるユニットハウス事業の取引拡大と、当社のプレハブ・システム建築事業での取引へも拡大させる上で、更なる取引関係の強化と資本関係の強化が重要であると判断いたしました。
株式会社グリーンクロス	当社の従前からの取引先であり、今後ユニットハウス事業だけではなく、当社のプレハブ・システム建築事業での取引へも拡大させる上で、更なる取引関係の強化と資本関係の強化が重要であると判断いたしました。
東亜建設工業株式会社	当社の従前からの取引先であり、今後ユニットハウス事業だけではなく、当社のプレハブ・システム建築事業での取引へも拡大させる上で、更なる取引関係の強化と資本関係の強化が重要であると判断いたしました。
株式会社駒井ハルテック	当社の製品の品質向上に向け取引先を探す中、幅広く情報を集めていたところ従前の取引先より紹介を受け、駒井ハルテックで製造している鉄骨製品の取引を行うことで、更なる安全性と品質の向上を図ることが可能であり、当社のコア事業を強化するために、取引関係の構築と資本関係の構築が重要であると判断いたしました。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先4社より、本自己株式処分による株式の取得は当社との関係強化を目的とした投資であり、長期的に継続して保有する方針であることを口頭で確認しております。なお、当社は処分予定先から、処分予定先が払込期日から2年以内に本自己株式処分により処分される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

テクノ菱和が2019年2月8日に関東財務局長宛に提出している第70期第3四半期報告書（2018年10月1日乃至2018年12月31日）に記載の連結貸借対照表により、テクノ菱和において本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金が確保されていることを確認しております。

グリーンクロスが2018年12月14日に福岡財務支局長宛に提出している第48期第2四半期報告書（2018年8月1日乃至2018年10月31日）に記載の連結貸借対照表により、グリーンクロスにおいて本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金が確保されていることを確認しております。

東亜建設工業が2019年2月14日に関東財務局長宛に提出している第129期第3四半期報告書（2018年10月1日乃至2018年12月31日）に記載の連結貸借対照表により、東亜建設工業において本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金が確保されていることを確認しております。

駒井ハルテックが2019年2月14日に関東財務局長宛に提出している第90期第3四半期報告書（2018年10月1日乃至2018年12月31日）に記載の連結貸借対照表により、駒井ハルテックにおいて本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金が確保されていることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (2018年9月30日現在) (注3)		処分後	
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED	12.51%	THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED	12.51%
高橋 修	12.28%	高橋 修	12.28%
高橋 学	6.11%	高橋 学	6.11%
一般財団法人ナガワひまわり財団	6.11%	一般財団法人ナガワひまわり財団	6.11%
菅井 賢志	4.53%	菅井 賢志	4.53%
有限会社エヌ・テー商会	4.22%	有限会社エヌ・テー商会	4.22%
株式会社北洋銀行	4.18%	株式会社北洋銀行	4.18%
有限会社ダイユウ商会	3.92%	有限会社ダイユウ商会	3.92%
株式会社三菱UFJ銀行	3.73%	株式会社三菱UFJ銀行	3.73%
THE CHASE MANHATTANBANK, N. A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	3.25%	THE CHASE MANHATTANBANK, N. A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	3.25%

- (注) 1. 上記表には、当社所有の自己株式を含めておりません。
 2. 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。
 3. 処分前の大株主及び持株比率については、2018年9月30日現在の株主名簿を基準としたものに、2018年11月16日払込の戸田建設株式会社及び株式会社西松屋チェーンを処分先とする自己株式処分による株式数を加えて算出したものです。
 4. 処分後の大株主及び持株比率については、処分前の大株主及び持株比率に、本自己株式処分による株式数を加えて算出したものです。

8. 今後の見通し

本自己株式処分及び本自己株式処分による関係強化は、中長期的には企業価値の向上に資するものと考えておりますが、本自己株式処分による関係強化が当期の業績に与える影響は軽微です。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率25%未満であること、②支配株主の異動をとまなうものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績 (連結)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
連結売上高	26,330百万円	27,057百万円	27,442百万円
連結営業利益	3,982百万円	4,063百万円	4,281百万円
連結経常利益	3,952百万円	4,365百万円	4,459百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,268百万円	2,833百万円	2,921百万円
1株当たり連結当期純利益	163.39円	206.33円	212.41円
1株当たり配当金	40.00円	40.00円	50.00円
1株当たり連結純資産	2,435.88円	2,580.60円	2,806.32円

(2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況 (2018年9月30日現在)

	株 式 数	発行済株式総数に対する比率
発 行 済 株 式 総 数	16,357,214 株	100%
現時点の転換価額 (行使価額) における 潜 在 株 式 数	-株	-
下限値の転換価額 (行使価額) における 潜 在 株 式 数	-株	-
上限値の転換価額 (行使価額) における 潜 在 株 式 数	-株	-

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
始 値	2,880 円	2,652 円	3,970 円
高 値	4,890 円	4,675 円	5,000 円
安 値	2,584 円	2,493 円	3,475 円
終 値	2,652 円	3,940 円	4,460 円

② 最近6か月間の状況

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
始 値	5,530 円	5,320 円	5,330 円	6,320 円	5,560 円	5,480 円
高 値	5,600 円	6,090 円	6,480 円	6,560 円	5,750 円	5,710 円
安 値	4,655 円	4,695 円	5,270 円	4,820 円	5,140 円	5,250 円
終 値	5,390 円	5,430 円	6,350 円	5,570 円	5,380 円	5,600 円

③ 処分決議日前営業日における株価

	2019年3月1日
始 値	5,590 円
高 値	5,690 円
安 値	5,590 円
終 値	5,680 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第三者割当による自己株式の処分

払 込 期 日	2018年1月12日
調 達 資 金 の 額	938,832,000 円 (差引手取概算額)
発 行 価 額	1株につき4,870円
募集時における発行済株式数	16,357,214株
当該募集による発行済株式数	193,600株
募集後における発行済株式総数	16,357,214株

割 当 先	住友不動産株式会社	102,000 株	
	株式会社横河ブリッジホールディングス	61,600 株	
	丸全昭和運輸株式会社	30,000 株	
発行時における 当初の資金使途 及 支出予定時期	具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
	住友不動産株式会社株式、株式会社横河ブリッジホールディングス株式、丸全昭和運輸株式会社株式を取得した対価の支払により減少した運転資金の補てんに充当	938	2018 年 1 月
現時点における 充 当 状 況	上記運転資金への充当を完了しております。		

②第三者割当による自己株式の処分

払 込 期 日	2018 年 3 月 28 日		
調 達 資 金 の 額	844,113,500 円 (差引手取概算額)		
発 行 価 額	1 株につき 4,485 円		
募集時における 発行済株式数	16,357,214 株		
当該募集による 発行株式数	189,100 株		
募集後における 発行済株式総数	16,357,214 株		
割 当 先	文化シャッター株式会社	111,400 株	
	アキレス株式会社	22,200 株	
	栗林商船株式会社	22,200 株	
	J B C Cホールディングス株式会社	22,200 株	
	株式会社テーオーホールディングス	11,100 株	
発行時における 当初の資金使途 及 支出予定時期	具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
	文化シャッター株式会社株式、アキレス株式会社株式、栗林商船株式会社株式、J B C Cホールディングス株式会社株式、株式会社テーオーホールディングス株式を取得した対価の支払により減少した運転資金の補てんに充当	844	2018 年 3 月
現時点における 充 当 状 況	上記運転資金への充当を完了しております。		

③第三者割当による自己株式の処分

処 分 期 日	2018 年 7 月 20 日		
調 達 資 金 の 額	1,000,000 円 (差引手取概算額)		
処 分 価 額	1 株につき 1 円		
募集時における 発行済株式数	16,357,214 株		
当該募集による 発行株式数	1,000,000 株		
募集後における 発行済株式総数	16,357,214 株		
割 当 先	一般財団法人ナガワひまわり財団		1,000,000 株

発行時における 当初の資金使途 及 支出予定時期	具体的な使途 本財団の設立に要した費用により減少した運転資金の補 てんに充当	金額 (百万円) 1	支出予定時期 2018年4月
現時点における 充 当 状 況	上記運転資金への充当を完了しております。		

④第三者割当による自己株式の処分

払 込 期 日	2018年11月16日		
調 達 資 金 の 額	995,516,000円(差引手取概算額)		
発 行 価 額	1株につき4,890円		
募集時における 発行済株式数	16,357,214株		
当該募集による 発行株式数	204,400株		
募集後における 発行済株式総数	16,357,214株		
割 当 先	戸田建設株式会社 株式会社西松屋チェーン		102,200株 102,200株
発行時における 当初の資金使途 及 支出予定時期	具体的な使途 戸田建設株式会社株式、株式会社西松屋チェーン株式を 取得した対価の支払により減少した運転資金の補てんに 充当	金額 (百万円) 996	支出予定時期 2018年11月
現時点における 充 当 状 況	上記運転資金への充当を完了しております。		

11. 処分要項

(1) 処分株式数	普通株式 115,200株
(2) 処分価額	1株につき5,680円
(3) 処分価額の総額	654,336,000円
(4) 処分方法	第三者割当による自己株式処分
(5) 処分期日	2019年3月25日
(6) 処分先(処分子定先)	株式会社テクノ菱和 株式会社グリーンクロス 東亜建設工業株式会社 株式会社駒井ハルテック
(7) 処分後の自己株式数	966,813株

以 上